

シティハーフマラソンにチャリティー枠新設の検討を

みたべ つねあき
三田部 恒明



ふかやシティハーフマラソン

問 チャリティー枠とは、参加料に一定額以上の寄附金を払えば出場できる仕組みである。支援の輪を拡大することで幅広い社会貢献も可能では。国内では東京マラソンが初の試みで、チャリティー枠を新設した。今後、効果・有効性を調査・研究していく。

答 チャリティ・社会貢献の意味でふさわしいのは、沢栄一のふるさとを走る本市の大会。付加価値をつけることで認知度、スポンサー協力

等での改善が図られ、運営面及び協賛での労苦が軽減される可能性があると思うが？
答 地域の企業・団体、千人を超えるボランティアの協力で開催し、市民ぐるみの大会として評価が高い。今後のねらい・運営方法等については、研究していく。

ねぎ塔を作ればどうか？

いまむら きんじ
今村 三治

問 ねぎ塔を作ればどうか？ねぎの塔の建設については考えていない。

答 ねぎ塔を作ればどうか？ねぎの塔の建設については考えていない。

問 配付物に無駄はないか？市から出るビラ等が多すぎるのではないか？

答 ご指摘のとおり、最近配付物が多くなってきている。配付物が少なくなるように、各課に呼びかけていく。



市広報に折り込まれる配付物

議会改革検討委員会報告

平成22年11月から12月にかけて、第5次答申に向けて議会改革検討委員会を開催した。決定した事項を12月16日に議長へ答申し、12月17日の議会最終日に答申内容について議員に諮り了承された。

①政務調査費の使途基準等申し合わせ事項の改正
行政視察において調査旅費を支出した場合、視察終了日から1カ月以内に、行程表を添付した視察調査結果報告書を議長に提出する。

●備品購入費、事務機器購入費、図書代、リース料は1件につき1万円以上のものは2分の1（5万円を限度）を対象経費とし、備品等は、備品台帳に記載し会派で保存（5年間）する。

②審議会等への議員参加廃止後の市政情報の共有化
審議会等で配付する資料は、事前に議会に提供する。

●法令等に基づく市の5年以上の長期計画等を対象に、議決事件を拡大するための協議、調整をしていく。

人事案件

●人権擁護委員に
吉澤 正則
新井 和子
糸井 達男

吉澤正則氏、新井和子氏、鈴木保秀氏の任期が平成23年3月31日に満了となるため、引き続き吉澤正則氏、新井和子氏と、新たに糸井達男氏を推薦することに異議ない旨回答しました。

請願の審査結果

- 請願第32号 (採 択)
所得税法第56条見直しを求めるとの意見書提出の請願書
深谷市宿根638-6
深谷市民商工会
婦人部副部長 佐藤 千枝
- 請願第33号 (採 択)
「子ども・子育て新システム」を導入しないことを求める意見書提出への請願
深谷市東方町3-13-3
深谷市民間保育協議会
会長 坂本留美子
- 請願第34号 (採 択)
小中学校にエアコン設置補助新設を求める意見書提出の請願
深谷市内ヶ島821-1
深谷市PTA連合会
会長 西倉 郁夫

市民の声を国政に！

12月議会最終日に、議員提出議案として次の意見書が提出され、審議の結果、原案どおり可決されました。以下、内容を要約し掲載します。

意見書

所得税法第56条見直しを

中小業者、農業者は地域経済の担い手だが、その経営を支えている家族従業者の「働き分」は、原則として必要経費として認められていない。世界の主要国では、業者二世や配偶者に支払う対価は必要経費として控除が認められており、「全国業者青年実態調査」でも、働き分を認めてほしいという声が上がっている。深谷市の中小業者、農業者やその家族が安心して家業を継続していくためにも、家族従業者の働き分を必要経費として認め、それを妨げている所得税法第56条を見直しするよ

う国に対し、強く要望する。TPP交渉の締結は行わないように

環太平洋戦略的経済連携協定（TPP）は、原則としてすべての物品の関税を撤廃する自由貿易協定であり、関税が撤廃された場合には、海外から安い農産物が大量に流入し、米や小麦、畜産物など、主要農畜産物への打撃が大きいとされ、さらに食料自給率の低下や関連産業への影響を含めた国内総生産の減少、雇用の喪失等も懸念されている。また、深谷市では、基幹農畜産物である肉用牛、養豚、米、小麦などが壊滅的な打撃を受けるとともに、食品加工や観光等関連産業等、地域経済にも深刻な影響を及ぼすことが懸念される。よって国に対し、TPP交渉の締結を行わないよう強く要請する。



子ども・子育て新システムを安易に導入しないように

現行保育制度は、国と自治体の公的責任、最低基準の遵

守、公費による財源保障と応能負担を制度の柱にしており、すべての子供の保育を受ける権利を保障してきた。しかし、現在検討されている国の制度改革の方向は、国の責任を市町村に委ねるだけでなく、市町村の保育実施責任を大幅に後退させるもので、保育の地域格差が広がるだけでなく、家庭の経済状況により子供が受ける保育のレベルにも格差が生じることになりかねない。よって国に対し「子ども・子育て新システム」を安易に導入しないよう強く要望する。

小中学校にエアコン設置補助金の新設を

教育は、日本の未来を担う子供たちを心豊かに教養育てるといふ重要な使命を負っている。安心で安全な学習環境の整備はもとより快適な環境の整備をする必要がある。文部科学省が定めた「学校環境衛生の基準」では、「教室の温度は10度以上、30度未満が望ましい」とされているが、近年は外気が40度以上になる



など、児童生徒は過酷な環境の中で学習を強いられているのが現状である。よって国に対し、小中学校の普通教室・特別教室へのエアコン設置補助を、新たに予算措置するよう強く要望する。

脳脊髄液減少症の診断・治療の確立を

脳脊髄液減少症は、交通事故やスポーツ外傷等の身体への強い衝撃が原因で、脳脊髄液が漏れ、減少することで引き起こされ、頭痛、めまい、耳鳴り、倦怠感等の症状が複合的にあらわれる特徴を持っている。昨年4月、厚生労働省より、本症とわかる前の検査費用は保険適用との事務連絡が出されたが、治療に有効であるブラッドパッチ療法については保険適用されず、高額な医療費負担に、患者及び家族は厳しい環境におかれている。よって国に対し、①ブラッドパッチ療法を治療法として確立し、早期に保険適用とすること。②治療を、災害共済給付制度、労働者災害補償制度、自動車損害賠償責任保険の対象に加えることなどを強く求める。

請願第35号 (採 択)

「環太平洋戦略的経済連携協定（TPP）への対応に関する意見書」の提出を求める請願
深谷市内ヶ島728-1
ふかや農業協同組合代表
理事組合長 根岸 芳弘

請願第36号 (不採 択)

「高齢者の生活実態に見合う年金引き上げを求める意見書」の採択を求める請願
深谷市上柴町西1-20-26
全日本年金組合埼玉県本部
深谷支部長 中島 照久

請願第37号 (不採 択)

「後期高齢者医療制度の廃止」に関する意見書の提出を求める請願
深谷市上柴町西1-20-26
全日本年金組合埼玉県本部
深谷支部長 中島 照久

請願第38号 (不採 択)

「最低保障年金制度の制定を求める意見書」の採択を求める請願
深谷市上柴町西1-20-26
全日本年金組合埼玉県本部
深谷支部長 中島 照久

請願第39号 (採 択)

脳脊髄液減少症の診断・治療の確立を求める意見書の請願
深谷市国清寺575-7
公明党深谷支部
連合会長 小山 清

ふかや市議会だよりは、点字版とテープ・CD版も発行しています。送付を希望される方は市社会福祉協議会（TEL573-95993）へご連絡ください。